

3.11以降の日本を再検証

大震災が もたらしたものの

3号連続 インタビュー企画 PART 1 〈経済編〉

東日本大震災から半年余りが過ぎた。

被災地では復旧・復興に向けての動きが本格化しているが、
インフラ整備、産業再生、福島原発問題、
復興財源の確保など、難問は山積している。

そこで、改めてこの大震災がもたらした影響について、
経済をはじめ、さまざまな分野の有識者に話を聞く。

大震災は日本社会全体、

あるいは日本国民にどういった影響を与えたのか、

そこからどう再生していくべきか、

そのために必要なことは何なのか……。

3号連続のインタビュー企画で多角的に検証する。

●構成／三枝裕介(ロフト・ツー) ●取材・文／塩田真美(ロフト・ツー)
●撮影／村越将浩、坪邦信

東日本大震災 DATA

3月11日14時46分に東北地方を中心に発生した、マグニチュード9.0の巨大地震。震源は東北地方太平洋沖で、宮城県、岩手県、福島県の各沿岸部を大津波が襲い、街を飲み込む壊滅的な被害をもたらした。犠牲者の9割以上は津波によるものと推定される。地震の影響で首都圏では主な交通機関がストップし、おびただしい数の帰宅困難者が出た。また、この地震・津波によって福島第一原子力発電所の操業が停止し、冷却機能が失われる事態となり、電力不足が深刻化したほか、一部地域住民が避難を余儀なくされている。6月に東日本大震災復興基本法が成立し、具体的な復興対策、復興財源の確保について検討されている。

●被災者数:死者1万5,799人／行方不明者4,053人
●避難・転居者数:7万4,900人
●建造物被害数:全壊11万7,440戸／半壊17万6,842戸
●被害総額:16兆～25兆円(内閣府推計)
※東日本大震災復興対策本部発表(9月20日)

日本の製造業の「復元力」を実感。今後のカギは成長戦略の具体化と財政健全化

——東日本大震災から半年余りたちましたが、経済的なダメージはどのくらいあったのでしょうか？

この大震災が日本の経済や社会を大きく変えるほど、強いインパクトを持っていたことは間違いありません。

まず地震や津波の直接的被害として、沿岸部の道路や橋、生産工場や家屋などが数多く倒壊、流失しました。当初は被災地域のGDPシェア（4%程度）が阪神・淡路大震災の場合と近かったことから、比較して考えることが多かったのですが、当時とは異なる間接的被害が次々と明らかになりました。具体的には、①部品不足やサプライチェーンの寸断により生産減少が全国に波及し、②原発事故の発生により電力不足が深刻化したほか、③放射能汚染が問題化しました。

政府は今回の被害総額を16兆～25兆円、阪神・淡路大震災の約1.6～2.5倍と試算しています。しかし、原発関連の問題はいまだ進行中で、風評被害なども含めると、さらに膨らむ可能性が高いのではないのでしょうか。

4月中旬には供給網が修復。消費も上向き、急回復へ

——実体経済にもその影響は表れていますか？

サプライチェーンの寸断による生産減少に加え、消費マインドが悪化したことが響いて、震災後1か月で鉱工業生産をはじめ、主な景気指標は急激に悪化しました。しかし、想定を上回るスピードでサプライチェーンが修復され生産が回復し、



高橋 進

日本総合研究所 理事長

Profile

1976年、一橋大学経済学部卒業後、住友銀行に入行。ロンドン駐在などを経て、日本総合研究所へ出向し、96年、調査部長・チーフエコノミストに就任する。2005年から2年間、内閣府政策統括官（経済財務分析担当）を務め、政策立案などを担当。07年に副理事長として日本総合研究所へ復帰し、今年6月より現職。『ワールドビジネスサテライト』など、テレビ出演多数。近著に「2011年版 図解 日本経済をいっきにつかむ!」。

消費も戻り始めたことから、4月中旬には早くも回復に転じています。

私はこの生産回復のスピードに驚かされ、日本の製造業の「復元力」「現場力」の強さを改めて実感しました。何かあったときの強さ、現場の対応力が発揮された成果だと思います。

——震災前には景気も回復傾向にあり、「震災さえなければ……」といった声もあります。本当にそうだったのでしょうか？

確かに長い目で見れば、08年秋のリーマン・ショックからの回復過程にあったことは間違いのないでしょう。でも、だからといってそのまま

いけばバラ色の未来があったかという疑問です(笑)。ここにきて世界経済がスローダウンしてきていますし、円高の進行も止まりません。

私はむしろこの震災が、元々日本経済が抱えていた問題点を深刻化させ、さらに新たな問題を生み出したと捉えています。

産業の空洞化が進み、成長力が低下する懸念も

——元々あった問題点とは、具体的に何ですか？

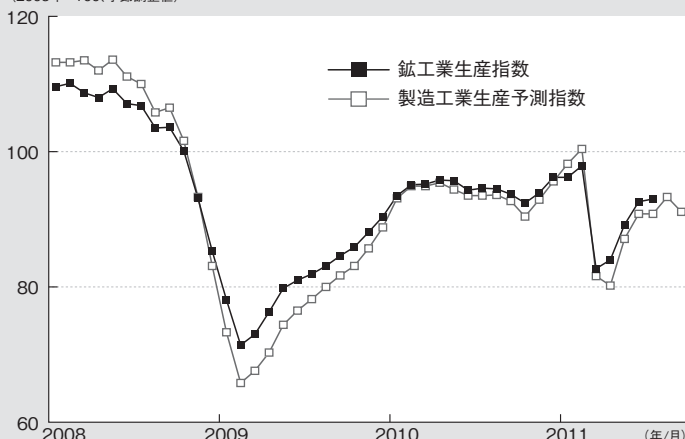
まず、産業の空洞化が進み、成長力が低下することです。リーマン・ショック以降、プラザ合意の85年と90年代に続く第3次空洞化が起っていましたが、これがさらに加速する恐れがあります。

それまでも円高やCO₂規制、法人税など、日本企業の国際競争力を阻害する要因はいくつかありましたが、今回の震災によって、国内に立地することの災害リスクや電力供給不安という要素が加わりました。特に電力不足は製造業にとって大きな痛手です。

一方、現在の円高はドル安要因が大きく、グローバル化が進む中、為替介入の効果にも限界があり、根本的に食い止める手立

● 鉱工業生産指数の推移

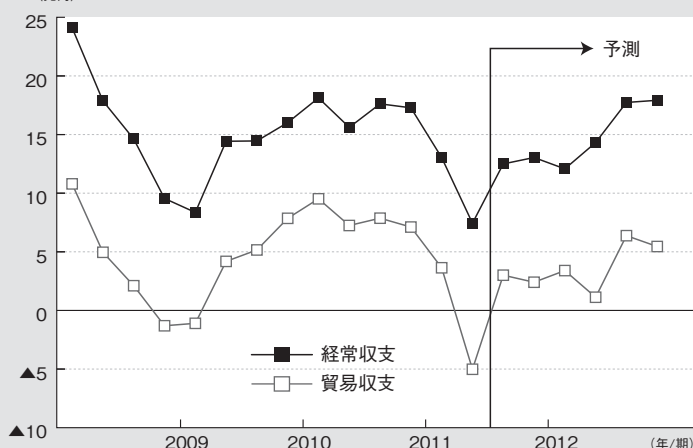
(2005年=100、季節調整値)



リーマン・ショック以降、回復途上にあった鉱工業生産は、地震直後に急落したものの、4月中旬には持ち直し、回復基調を続けている
(資料:経済産業省)

● 経常収支・貿易収支の見通し

(兆円)



工場の操業停止やサプライチェーン寸断による生産減少で急減した輸出も、迅速な復旧により増加。経常収支も回復が予想される
(資料:日本銀行「国際収支」をもとに日本総研作成)

てはありません。

こうしたことから、海外移転を進める企業はますます増えることが予想されます。大企業が移転すれば、中小企業も一緒に出るか、残るかの選択を迫られます。また、空洞化が進めば、雇用が失われ、消費が落ち込み、成長力が低下することにつながります。

問題は、この空洞化の穴を埋めるだけの次なる産業が見当たらないことです。そのためには、円高の

中でもやっていけるような、新たな産業を作るしかないでしょう。

もうひとつの大きな問題点が、財政状況の悪化です。震災以前から日本は膨大な債務残高を抱え、深刻な財政状況にありました。そこに、震災による財政負担が加わったわけです。

これまで潤沢な個人金融資産に支えられて表面化していなかった「財政破綻リスク」が、震災によって前倒しになったと言えるでしょう。



水面下にある危機が表面化する前に、一刻も早く健全化に向けて手を打たなければならないと思います。

——震災により新たに加わった問題とは？

原発事故による電力危機の問題です。現状でいくと、点検後の再稼働が進まなければ、来春にはすべての原発がストップしてしまうことになります。中期的に見ても、再生可能エネルギーへの転換がうまく進めばいいのですが、現実的には

日本の再生に向けて、東北を地域再生モデルに

——被災地の復旧・復興に必要なことは何ですか？

もちろん道路や橋を元通りにするというインフラ整備も大事ですが、その際、単なる原状回復ではなく、「将来に向けて地域全体をどう再生していくか」を考える必要があると思います。

被災地の多くは元々過疎化が進

が残ることになりかねません。

中期的に見ると、世界経済の停滞という外部環境に加え、先ほどお話しした問題点が顕在化、深刻化したため、予断を許さない状況です。

——では、問題解決のために必要なことは？

復興需要のあるうちに、さまざまな改革を行って、衰退の方向にある日本経済を立て直すこと、つまり「復興から成長へ」のシナリオを描く必要があります。

復興に向けて必要なこと

「復興から成長へ」のシナリオを描き、財政健全化と併せ、確実に実行すること



火力発電への依存度を再び高めることになるでしょう。その場合、コストやCO₂の問題も再浮上します。

そこで、これを機に電力会社の経営形態を含め、日本の電力システム全体を作り直す必要があるでしょう。国がリーダーシップを取り、エネルギー全体を今後どうしていくのか議論して、長期的な計画やロードマップを作るべきだと思います。

ただ、この夏感じたのは、「節電＝発電」ということ。そもそもいま想定されている電力需要そのものが、本当に必要なかどうかも含め、改めて考えるべきでしょう。長期休暇や在宅勤務を増やすなど、ライフ＆ワークスタイルを見直せば、もっと省エネ型に移行することも可能です。それが自己啓発やレジャー関連の消費を増やすなど、別の付加価値を生み出すこともあるはずです。

行し、農業や漁業も高齢化が進んで衰退トレンドにありました。これは他の多くの地域が抱えている問題でもあります。

そこに、いかにして高齢者でも安心して暮らせる安全な街づくりを行うか、そして子や孫の世代に引き継げる新たな産業を育てていくかが、再生のカギを握るのではないのでしょうか。

とかく中央からの補助金に頼りがちな地域経済の新たな自立の姿を描くことができれば、日本全体の再生につながる「地域再生モデル」になると思います。

——今後の日本経済の見通しは？

短期的には、生産回復による輸出増加や復興需要によって、半年から1年程度は上向くでしょう。ただ、阪神・淡路大震災のときもそうでしたが、復興需要が一段落すると、その反動もあって落ち込み、負担だけ

そのためには、成長戦略を明確にして具体化すべきです。まずは医療、介護、教育、都市再生、観光、再生可能エネルギーなど、潜在的な需要がある分野について、規制緩和やTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の推進などで成長阻害要因を取り除き、環境を整えることです。

一方、財政健全化については、野田内閣が「歳出改革、行政改革、歳入改革（増税）」の三本柱で推し進めると表明したことに、大きな期待を寄せています。将来への不安が消費を抑えている面もあるので、「社会保障と税の一体改革」なども含め、先送りにしないで、きちんと決めて実行していくことが大切です。

今回の震災は日本経済に大きなダメージを与えましたが、同時に数々の問題点を浮き彫りにしました。その意味で日本を大きく変えるチャンスになるのではないのでしょうか。

被災地の地域間格差が浮き彫りに。 産業再生の源は「自助」と「共助」

——東日本大震災では、子会社が被害に遭われたそうですね？

被災地域に当社が経営再建を支援しているバス会社（岩手県北自動車）があり、津波でバスが2台流され、従業員も2名亡くなりました。

同社が運行する被災地の中山間部では、路線バスが重要なライフラインだったため、震災直後から現地と密に連絡を取り合い、一刻も早い復旧を目指しました。ガソリン不

足や車両規制などの問題もありましたが、こちらでも関係各所と交渉し、なんとか態勢を整えて、翌12日早朝から走らせることができました。宮古と盛岡、東京を結ぶ長距離バスも、4～5日後には運行を再開しています。

一方、同じく再建中の福島交通、茨城交通のバスは、福島原発事故への対応として、周辺地域からの住民の避難に活用されました。

一刻を争う緊急対応で、12日からビストン輸送を開始し、約9万人の住民移送の主力となりました。14日の大きな水素爆発までには退避がほとんど完了しており、一定の使命は果たせたと思っています。

被害や復旧の進み方に 地域間格差があるのを実感

——被災地にも入られたそうですが、どんな印象でしたか？

これは津波被害の特徴ですが、同じ町内でも津波が到達したところと届かなかったエリアで、被害状況がくっきりと分かれていました。

また、行政機能が壊滅的な打撃を受けた市町村と、基幹機能が残ったところとでは、復旧の進み方がまるで違っていました。首長の政治力に負うところも大きいと思いますが、被災地に地域間格差が生まれているのを強く感じました。

それから、子会社傘下の浄土ヶ浜パークホテルを訪れてみると、リアス式海岸の見事な自然景観はまったくの無傷でした。その一方で、大堤防や建造物など、人間が後から作ったものは、ことごとく無残に壊れてしまっていました。これには少し考えさせられる部分がありましたね。

万年単位の自然の歴史の中では、今回のような「千年に一度の大地震」も、珍しいことではないのかもしれませんが、もちろん大堤防もそれなりに役に立った面があったでしょう。ただ、今回の経験をもとに、何を元通りにして何を作り変えるのか、冷静に考える必要があると思います。



Kazuhiko Toyama 富山和彦

経営共創基盤 代表取締役CEO

Profile

東京大学法学部在学中に司法試験に合格。1985年に卒業後、ボストンコンサルティンググループに入社する。90年、スタンフォード大学MBAを取得。コーポレートディレクション代表取締役社長を経て、産業再生機構設立時に参画し、2003年、COOに就任。機構解散後、経営共創基盤（IGPI）を設立し、茨城交通や岩手県北自動車などの再生支援を手掛ける。近著に『日本経済・今度こそオカミはやってくる』（共著・竹中平蔵）。

——被災地の復興において重要なことは何でしょうか？

あくまでも地域主導の「自律的な復興」が求められています。さまざまな会合が開かれているようですが、私は東京で案を作り込むことに賛成ではありません。もちろん二重ローン対策のように、制度や手段を用意することは必要ですが、数ある選択肢の中から選んで実行するのは、地域の人たち自身であるべきです。

さらに言えば、地元の若い人たちに意思決定させることが大切です。若い世代はおそらく生きているうちに、また大きな津波を経験すること

つぎ込んでしまうと、それがかえってあだとなり、不幸な結果を招く場合もあります。私はこれまで中小企業再生の現場で、そういうケースをたくさん見てきました。

両者をきちんと整理し、救済としてのセーフティネットを用意したうえで、再生に向けた「自助自立の道」を探ってもらうことが大切です。

特に第一次産業に関しては、これまで既得権益が優先され、市場経済から切り離されていた部分もありましたが、産業として成り立たせていくためには、効率性や競争力が求められます。高齢化、過疎化に歯止めをかけ、「業」として続け

ること（笑）。

どうも政権交代のあたりから、民主党マニフェストの影響か、「公助」に期待する傾向が強まっていたように思います。しかし、そもそも日本社会では伝統として、まず①自分でなんとかするという「自助」、それから②コミュニティによる「共助」があって、それでも賄えない部分を③国や自治体による公助で補う、という考え方が主流でした。どこかで公の助けを潔しとしない風潮があったのです。

復興に際しても、この自助と共助を基幹として考え、それでも足りない部分を補完するセーフティネットと

復興に向けて必要なこと

強い産業構造への転換を進め、 地元の若い世代が意思決定をすること



になるでしょう。50年先、100年先のことも自分たちの問題として、真剣に考えられると思います。

——地域産業再生のために必要なことは何ですか？

産業を再生させる際、陥りがちなのは、「産業の論理」と「救済の論理」をゴチャ混ぜにして考えてしまうことです。産業の論理でいうと、市場ルールにのっとって自立、持続的に成り立つための潜在的な競争力を持っているか、またその能力や意思がある人材がいるかどうか、シビアに見極める必要があります。

しかし、「気の毒だから助けなければ……」という救済の視点から、再生に値しないところにまでお金を

ていくには、若い世代が就労しやすい就業形態や収益構造を変えていく工夫も必要です。

現に、宮古市の重茂漁港では、地域住民が合成洗剤を使わない取り組みなどを行い、出荷水産物の高価格化、競争力強化に成功しています。今後はこうした強い産業構造への転換が迫られるでしょう。

自助と共助で足りない部分を 国や自治体の公助で補うべき

——震災によって国民の意識に何か変化があったと思いますか？

今回の震災、とりわけ震災後の政府の対応を通じて、図らずも国民の多くが感じてしまったのは、「政府に頼っていてもらちがあかない」と

して、公助があるのだということを手を再認識すべきではないでしょうか。

——共助とは、具体的にどのようなものですか？

主たる部分は地域コミュニティですが、日本では会社も大きな役割を果たしてきました。日本で所得格差がそれほど大きくないのは、企業が所得をある程度均等化して再分配してきたからだと言えるでしょう。

ただ、最近では地域コミュニティや会社との関係性が希薄化していて、それ以外の世界、たとえばNPO（特定非営利活動法人）やSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）などにつながりを求める人も増えています。こうした共助の再構築も、今後の課題となるでしょう。